

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		市内遺跡発掘調査事業				②事業番号		7617	
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		昭和 55 年度		⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等		○ 法令 ○ 条例 ○ 規則 ○ 要綱		計画等		その他		法令等の名称	
⑦実施手法		直営		全部委託 ○ 一部委託 ○ 補助・負担		その他		文化財保護法等	
⑧関連予算科目コード		款 9		項 5		目 10		細目 2	
⑨担当部名		⑩担当課名				会計		一般会計	
教育部		生涯学習課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 埋蔵文化財		① 埋蔵文化財包蔵地の数		箇所	
② 市民		② 人口		人	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
文化財保護法などにもとづく届出の受付対応、発掘調査、試掘調査、立会調査等の調整連絡及び現場作業、調査後の遺物、図面等の整理作業、書類作成、報告書の作成など、埋蔵文化財の保護・活用を行う。		① 調査した文化財等の件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
埋蔵文化財の適切な記録保存を行い、調査成果の公表をはかる。		① 調査した文化財のうち、その成果を公表したものの割合		%	
		② 計算式		公開件数/調査した文化財の件数	
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
発掘調査等によって、市内の埋蔵文化財の把握し、効果的に公開することにより、歴史的資産の保護・活用する機運醸成につながる。		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		5 まちの風土や歴史的資産が今に息づくとともに、これらを基盤とした新たな文化が花開くまちをめざします	
		施策中		1 歴史的資産の活用	
		施策小		1 文化財の把握と公開	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①		埋蔵文化財包蔵地の数	箇所	92	92	92			
対象指標②		人口	人	63,125	62,549	61,984			
活動指標①		調査した文化財等の件数	件	22	25	28			
活動指標②									
活動指標③									
成果指標①		調査した文化財のうち、その成果を公表したものの割合	%	100	100	100			
成果指標②									
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.30	0.22	0.14			
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00			
		臨時職員	人	2.00	2.00	2.00			
	事業費	人件費(投入人員＊単価)	千円	5,762	5,037	4,463	0		景気の動向などの 社会情勢により届出 数の多寡がある。
		直接事業費	千円	4,948	4,878	4,925			
総事業費		千円	10,710	9,915	9,388	0			
財源内訳	国庫支出金	千円	1,215	1,500	1,500				
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	9,495	8,415	7,888	0			

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	開発等の増加により、市内遺跡の適切な記録保存を行う必要性が高まったこと。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	事業量は市場経済の動向により、調査件数の多寡に反映される傾向がある。今後も増減は予想されるが、まったく無くなるとは考えられない。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	発掘調査等によって、市内の埋蔵文化財の把握と公開をおこなうことにより、歴史的資産の保護・活用を進めることが可能となる。このことは、泉南市の新たな文化を構築する際の礎となるものである。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	文化財保護法に規定されている法定業務。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	事業量適切といえる。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業の休止・廃止は、法定業務の放棄となり、上位施策の理念を根本から否定することになる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	調査件数は届出数によって増減があるが、毎年一定量の調査をおこなっており、埋蔵文化財等の適切な記録保存がはかれると同時に、市内歴史資料のストックが増加している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	業務を担当できる人材育成のための研修により成果向上が見込まれる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	庁内で類似の事務事業をおこなう部署はない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	近隣町村と事業の広域化を図り、事務事業を統合することで、人件費の削減が可能。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	国による制度のため適正化の余地はない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当
	D	R元からは事業を統合し、効率的な事業実施をはかる。効率的で強固な事務実施体制の構築のため、近隣自治体との広域連携を検討中。	B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		・R1からは文化財保存活用事業に統合し、効率的な事業実施をはかる。 ・近隣町村と事業の広域化を協議中			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		・事業を主に担当する職員が1名であることから、長期的には人員増が望ましい。			